

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	商店街活性化支援事業			事業番号	21-103
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	経済環境部	辻 雅弘	商工観光課	小菅 賢一	

計 画 (Plan)

総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	6	産業の活力があふれる元気なまちづくり	
		施策展開の方向	10	地域の産業が盛んなまちをつくる	
		施策	21	地域を支える商業・工業の振興	
予算事業名	商店街活性化支援事業費 商業振興計画推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→			法令上の位置づけ	実施する規定はない
事業開始年度	開始年度	平成25年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	産業競争力強化法、商店街活性化支援事業補助金交付要綱、商店街空き店舗等活用事業補助金交付要綱				
国・県の計画等	県道61号電線地中化事業			計画期間	
関連個別計画	①伊勢原市産業ビジョン、②創業支援事業計画			計画期間	①平成25年度～令和4年度 ②平成28年度～令和2年度
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	商店経営者の高齢化や後継者不足、消費行動の多様化や大型ショッピングモールの立地、人口減少に伴う顧客の減少など、商業を取り巻く環境は厳しさを増しており、店舗数の減少などによる商店街の衰退が懸念され、各店の経営力の強化や事業承継、商店街の活性化支援の強化が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	商店街の魅力づくりや利便性の向上、小規模事業者の経営力強化や事業承継の支援を図るとともに、創業支援策と連携した空き店舗対策などに取り組みます。また、県道61号(平塚伊勢原)電線地中化事業など、関連するまちづくりと連携を図り、賑わいのある商店街づくりを進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	事業者及び市民				
事業内容 (手段、手法など)	商業振興計画を抜本的に見直し、個店や商店街等の魅力アップを図るなど、実効性の高い事業プランづくり及び着実な遂行を図ります。 空き店舗等の活用促進や新たな支援策の検討、また意欲的な経営者や活発な活動を行っている楽市楽座実行委員会等を積極的に支援します。 県道61号電線地中化事業に伴い、街路灯等の設置を支援します。				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	商店街活性化支援	継続的支援 新支援制度検討	継続的支援 新支援制度検討	継続的支援 新支援制度推進	
	新商業振興事業プラン策定	事業プラン策定	事業プラン実行	事業プラン実行	
	県道61号電線地中化整備に伴う商店街支援	継続的支援	継続的支援	継続的支援	
目 標	【指標名】	年度			
	【現状値】	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	商店街団体等による活性化イベントの開催件数	15回 (平成28年度)	16回	16回	17回



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)					
実施方法 〔選択・記入〕	○ すべて直接実施 ● 左記以外				
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者	ルーデンス株式会社	
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		補助先	伊勢原市商工会、伊勢原市商店会連合会、伊勢原市商業のまちづくり協議会	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容	直営による実施	
実施結果	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	商店街活性化支援	継続的支援			
	新商業振興事業プラン策定	事業プラン策定			
	県道61号電線地中化整備に伴う商店街支援	継続的支援			
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街活性化イベントなどへの支援、空き店舗補助金制度を活用した創業者などへの支援を実施しました。 ・商業者を中心に組織した策定検討委員会により、「商業振興事業プラン」の策定に取り組みました。 ・県道61号線の電線地中化整備事業を支援しました。 				
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	商店街団体等による活性化イベントの開催件数	15回 (平成28年度)	16回		

コスト	年度		平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績			
	事業費合計 (a)		6,330	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	内訳	国県支出金 ①	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		地方債 ②	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		その他特財 ③	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
		一般財源 (a)-①-②-③	6,330	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	国県支出金の内容													
	その他特財の内容	受益者負担	○ 有 ● 無		前回の改定時期									
		その他												
	人件費	正規職員	0.44	人	3,744	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		その他の職員	0	人	0	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
		人件費合計 (b)	0.44	人	3,744	千円	0	人	0	千円	0	人	0	千円
	トータルコスト (a)+(b)		10,074	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円	0	千円
	単位当たりコスト	対象数	定義	商店街イベント数		単位			単位			単位		
			対象数	16		回								
		総事業費 / 対象数	629,625		円			円			円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	事業者を中心に組織した策定検討委員会での議論、市民アンケートなどの基礎調査、パブリックコメントなどを実施し、新たな「商業振興事業プラン」を策定しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市事業内容等	商店街団体に対する補助金などの支援や、空き店舗対策など、他市と同様の取組を行っています。
有効性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 高い (A) <input checked="" type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	B	左記判断理由	商業振興計画に基づく重点プロジェクトにおいて、事業者が中心となり、PR用パンフレットやまち歩きマップの作成、統一感のある景観の整備など、「にぎわい、活気あふれる伊勢原らしさのあるまち」の実現に向け、多様な事業に取り組みました。
効率性 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input checked="" type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	B	左記判断理由	商工会と連携し、重点プロジェクトの活動を計画的かつ効果的に推進しましたが、活動への参加者は減少傾向にあり、参加を促進する方法の検討が必要です。



取組の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	事業を推進していくために、事業費や協力者の確保が必要です。空き店舗の活用を促進するために、更なる支援制度の強化や情報を広く発信する仕組みづくりなどが必要です。県道61号電線地中化整備事業の進捗状況を把握し、街路灯の整備を進めるために、県や商店街との調整が必要です。
令和元年度の取組方針		商業振興事業プランを推進するため、商工会と連携して、事業者を中心とした新たな組織を立ち上げます。商店街の自主的な活性化事業を支援するとともに、創業者支援などと連携して空き店舗活用に取り組みます。県道61号電線地中化整備事業の進捗状況に注視し、街路灯の整備等について県や商店街との調整を行います。		
所管部長による総評		新たに計画として位置づけた「商業振興事業プラン」により、事業者が中心となり、NPOや大学などと連携しながら本市商業の振興を図ります。引き続き、商店街活動を支援するとともに、個店支援や空き店舗対策について、新たな支援策の検討を進めます。		